

平成30年度

当初予算の概要

松江市

目 次

平成30年度 当初予算概要	1
1 平成30年度 会計別総括表	6
2 平成30年度 一般会計歳入予算	7
3 平成30年度 一般会計歳出予算	8
4 平成30年度 一般会計予算性質別経費分析表	9
5 平成30年度 一般会計歳入の概要	10
(1)財源の構成	10
(2)一般財源等内訳	11
(3)市税の内訳	12
(4)目的税及び電源立地地域対策交付金等の対象事業	13
6 中核市「松江」に関する予算の概要	14
7 平成30年度当初予算における第1次総合戦略予算措置状況	15
8 平成30年度 当初予算 主な事業の一覧	16
☆「選ばれるまち」への総力戦	16
① 「もうかる産業」へのバージョンアップ	18
② 松江を支える人づくり	23
③ 「松江だから安心」を貫く	31
9 平成30年度 歳入歳出予算構成	36
10 地方債元金償還額と発行額の推移	38

平成30年度 当初予算概要

1. 地方財政対策

国の経済状況は、アベノミクスの推進により、雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな回復基調が続いている。このような中、平成30年度の地方財政対策は、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入の大幅な伸長が見込まれており、地方全体の基金保有残高の増加に対する議論が始まったものの、引き続き地方の財源不足へ対応するため、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用など、交付税原資の確保により、地方交付税の減少幅の縮小と、臨時財政対策債の抑制に取り組まれた。この結果、地方においては、子ども・子育て支援や地方創生等の重点課題に十分な取り組みができるよう、平成29年度の水準を上回る額の一般財源総額を確保することとされた。

- 地方財政対策の規模（通常収支分）・・・ 86兆9,000億円程度（前年度比 +0.3%程度）
- 一般財源総額（水準超経費除き）・・・ 60兆2,759億円程度（前年度比 +0.0%程度）

・平成29年度を56億円上回る額を確保

- 地方交付税・・・ 16兆85億円（前年度比 ▲3,213億円 ▲2.0%）

地方税等が増収のため、地方交付税は減少、臨時財政対策債は抑制

その他の特徴点

- ・まち・ひと・しごと創生事業費・・・ 1兆円（前年度同額を措置）
- ・公共施設等適正管理推進事業費・・・ 4,800億円（+1,300億円）
- ・歳出特別枠の廃止・・・ ▲1,950億円（同額を他の歳出に振替）

- 財源不足額と補填措置

- ・財源不足額 6兆1,783億円（H29 6兆9,710億円）
うち国と地方の折半対象 3,311億円（H29 1兆3,301億円）

2. 本市の当初予算編成

山陰地方の景気は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、個人消費は底堅く推移し、企業収益が高めの水準で推移するもとで設備投資も増加するなど、基調としては緩やかながらも着実に回復していると判断されている。

平成30年度は、県内で唯一の中核市としてスタートする年であり、身近な子育てや健康づくりなどの行政サービスの質の向上に繋がるよう、組織体制の整備や財源の確保に努め、地方創生については「共創・協働」の手法を用いて総合戦略を一層推し進めていく。

また、不昧公200年祭の開催にあたっては、松江らしいおもてなしにつながる事業を展開することとした。

歳入では、市税が微減に留まる中、自主財源の確保のため使用料手数料の改定による効果を見込み、中核市移行に伴う地方交付税の加算額や地方消費税交付金の配分見直しに伴う増額を計上し、なお不足する財源については、財政調整基金の取り崩しや臨時財政対策債の発行などにより対応した。

歳出では、事務事業の廃止、見直しの取り組みを通じて、増大する社会保障関係経費や公共施設の維持管理費を確保し、中核市事務に必要な経費を計上した。また、総合戦略に基づき、農業振興や若者人材の確保などの人口減少対策・関係人口の増加に関する事業や、インバウンド対策の取り組みなど、主要施策に対しては重点配分を行う予算を編成した。

3. 予算の規模

(1) 一般会計予算総額 962 億 3,800 万円 (H29 930 億 6,700 万円 +3.4%)

国の補正予算に呼応して平成 29 年度 2 月補正予算に約 9 億円の投資的経費を前倒し計上したが、中核市移行に伴う経費約 12 億円の加算などにより、予算総額は前年度に比べ 31 億 7,100 万円の増となった。

総合戦略の関連事業費は 102 事業、約 43 億 6,000 万円 (+22%) を計上した。

(参考)：予算等の伸率

国の予算 (予算総額)	+0.3%	(H29 +0.3%)
地方財政対策 (予算総額)『通常収支分』	+0.3%	(H29 +1.0%)

○一般財源総額 58,907,037 千円 (H29 58,014,286 千円 + 1.5%)

地方財政対策に沿って積算した。市税は微減を見込み、地方交付税や地方消費税交付金で増額が見込まれるが、臨時財政対策債や減収補填債の発行により必要な一般財源総額を確保した。

・市税	28,273,301 千円	(H29 28,294,591 千円 ▲ 0.1%)
・地方譲与税	686,144 千円	(H29 695,929 千円 ▲ 1.4%)
・地方消費税交付金	3,892,657 千円	(H29 3,675,208 千円 + 5.9%)
・地方交付税	21,742,708 千円	(H29 20,733,936 千円 + 4.9%)
・臨時財政対策債	3,439,900 千円	(H29 3,940,100 千円 ▲12.7%)
・減収補填債	327,500 千円	(H29 228,000 千円 +43.6%)
・その他	544,827 千円	(H29 446,522 千円 +22.0%)

(再掲) 実質的な地方交付税額 (地方交付税+臨時財政対策債)

25,182,608 千円 (H29 24,674,036 千円 + 2.0%)

参考：地方財政対策の一般財源総額 (水準超経費除く)

※ (通常収支分)

・地方税	37 兆 5,894 億円	(H29 37 兆 2,563 億円 + 0.9%)
・地方譲与税	2 兆 5,754 億円	(H29 2 兆 5,364 億円 + 1.5%)
・実質的な地方交付税 (地方交付税+臨時財政対策債)	19 兆 9,950 億円	(H29 20 兆 3,750 億円 ▲ 1.9%)
・その他	1,161 億円	(H29 1,026 億円 +13.2%)
合計	60 兆 2,759 億円	(H29 60 兆 2,703 億円 + 0.0%)

(再掲)

・地方交付税	16 兆 85 億円	(H29 16 兆 3,298 億円 ▲ 2.0%)
・臨時財政対策債	3 兆 9,865 億円	(H29 4 兆 452 億円 ▲ 1.5%)

(2) 全会計（一般会計・特別会計・公営企業会計）

（単位：千円）

会計名	H30 当初 ①	H29 当初 ②	差引増減 ③=①-②	増減率 ③/②
一般会計	96,238,000	93,067,000	3,171,000	3.4%
特別会計(8)	45,849,189	48,692,995	▲2,843,806	▲5.8%
公営企業会計(5)	41,160,795	41,459,587	▲298,792	▲0.7%
計	183,247,984	183,219,582	28,402	0.0%

○一般会計

（性質別経費の対前年度比較 詳細はP9）

- ・義務的経費：人件費、扶助費の増により、1,110,653千円の増となった。（+2.2%）
人件費（+1.7%）・・・中核市移行に伴う職員数の増。
扶助費（+5.0%）・・・私立保育所運営費、障がい者福祉サービス費の増。
公債費（▲2.3%）・・・繰上償還の実施、地方債の発行抑制により減。
- ・消費的経費：物件費（+1.9%） 維持補修費（▲2.7%） 補助費等（+3.5%）
- ・投資的経費：普通建設事業費 7,416,583千円（H29 6,400,959千円 +15.9%）

○特別会計（主なもの）

- ・国民健康保険事業：国民健康保険事業の都道府県化に伴い、県が算定した国保事業費納付金に基づき、保険料の見直しを行う。
- ・介護保険事業：第7期介護保険事業計画（平成30～32年度）に基づき、地域包括ケアシステムの推進と自立支援・重度化防止に向けた保険者機能の強化に取り組む。
- ・母子父子寡婦福祉：中核市移行に伴い、島根県から事務の移譲を受け、母子父子寡婦資金貸付事業 家庭を対象に、経済的な自立に必要な資金の貸付を行う。

○公営企業会計

- ・水道事業
下水道事業：水道事業の簡易水道事業統合、下水道事業の概成をうけ個別に策定していた「経営戦略プラン」を一体化し、今後10年間の経営指針となる長期経営計画を策定することで、施設設備の更新・耐震化等の計画的な推進をはじめ、一層効率的な運営に努める。
- ・ガス事業：「今後10年間の経営戦略プラン」を策定し、マンション、アパートや業務用ボイラーの新規獲得、1戸当たりの販売量の増加を図り、ガスの普及促進に努めると共に、ガス導管の経年管対策を進める。
- ・交通事業：「第2次経営健全化計画（平成26～30年度）」の進行管理を徹底し、事業基盤の整備と収益構造の確立を図る。また、自動車運送事業では貸切バス事業者安全性評価認定の最高ランク（三ツ星）の取得を契機に、利用促進、販売促進を積極的に展開する。
- ・病院事業：診療報酬の改定に適確に対応し、病院機能の充実強化、地域医療機関との連携を進め、より質の高い医療を提供することにより、地域医療への貢献を果たす。

4. 歳入予算のポイント

(1) 市 税 28,273,301 千円 (H29 28,294,591 千円 ▲ 0.1%)

個人及び法人市民税は増額となったが、固定資産税は評価替えにより減、たばこ税は加熱式たばこ普及などにより減となり、市税全体で減となった。

○個人市民税	10,099,173 千円	(H29 10,018,170 千円	+ 0.8%)
○法人市民税	2,691,246 千円	(H29 2,633,422 千円	+ 2.2%)
○固定資産税	12,587,339 千円	(H29 12,624,376 千円	▲ 0.3%)
○たばこ税	1,064,431 千円	(H29 1,189,077 千円	▲10.5%)

(2) 地方消費税交付金 3,892,657 千円 (H29 3,675,208 千円 + 5.9%)

平成 30 年度税制改正における都道府県間の清算基準の見直しにより、増額を見込む。

※清算基準	(現行)	商業統計等 75% : 人口 17.5% : 従業者数 7.5%
	(改正後)	商業統計等 50% : 人口 50%

(3) 地方交付税 21,742,708 千円 (H29 20,733,936 千円 + 4.9%)

地方財政対策（地方全体で▲3,213 億円）に沿って積算したうえで、中核市移行に伴う約 9 億円の加算額を見込んだ結果、増額となった。

○内訳：普通交付税	19,691,443 千円	(H29 18,770,603 千円	+ 4.9%)
特別交付税	2,051,265 千円	(H29 1,963,333 千円	+ 4.5%)

(4) 国庫支出金 15,898,009 千円 (H29 14,997,975 千円 + 6.0%)

子どものための教育・保育給付費国庫負担金など扶助費関連国庫負担金の増に加え、小泉八雲旧居の史跡用地の取得に伴う国庫補助金を予定していることから増額となった。

○子どものための教育・保育給付費国庫負担金	2,500,881 千円	(H29 2,195,379 千円	+13.9%)
○史跡等購入費国庫補助金	139,623 千円	(H29 0 千円	皆増)
○介護給付費・訓練等給付費国庫負担金	2,316,487 千円	(H29 2,196,564 千円	+ 5.5%)

(5) 市 債 7,932,825 千円 (H29 7,562,475 千円 + 4.9%)

(仮称) 八雲幼保園整備事業や一般廃棄物処理施設廃止・解体事業などの工事財源として増額となったほか、前年度は平成 28 年度 2 月補正に多額の普通建設事業が前倒しとなったことから増となった。

○建設事業債等	4,165,425 千円	(H29 3,394,375 千円	+22.7%)
○臨時財政対策債	3,439,900 千円	(H29 3,940,100 千円	▲12.7%)
○減収補填債	327,500 千円	(H29 228,000 千円	+43.6%)

(参考) 市債依存度 8.2% (H29 8.1%)

地財対策 (通常収支分) 地方債依存度 10.6% (H29 10.6%)

5. 歳出予算のポイント

(1) 人件費 14,336,255 千円 (H29 14,098,913 千円 + 1.7%)

中核市移行に伴う職員数の増などにより、職員給与費等が増となった。

(職員数 H30 1,590 人 ← H29 1,569 人、退職者数 H30 51 人 ← H29 47 人)

○職員給与費等	13,673,199 千円	(H29 13,456,653 千円 + 1.6%)
うち退職手当を除く	12,584,541 千円	(H29 12,392,654 千円 + 1.5%)
うち退職手当	1,088,658 千円	(H29 1,063,998 千円 + 2.3%)

(2) 扶助費 24,409,038 千円 (H29 23,237,432 千円 + 5.0%)

私立保育所運営費、障がい者福祉サービス費の伸びにより増となった。

○私立保育所運営費	6,946,167 千円	(H29 6,286,159 千円 + 10.5%)
○障がい者福祉サービス費	5,921,403 千円	(H29 5,547,969 千円 + 6.7%)
○生活保護扶助費	4,283,260 千円	(H29 4,118,574 千円 + 4.0%)

(3) 公債費 12,861,184 千円 (H29 13,159,479 千円 ▲ 2.3%)

平成 29 年度以前の市債の新規発行の抑制や繰上償還の効果により減となった。

○長期債償還元金 11,916,171 千円 (H28 12,064,421 千円 ▲ 1.2%)

・繰上償還分は当初予算では未計上。

(参考) 市債残高 H30 末 1,135 億円 H29 末 1,166 億円 H28 末 1,206 億円

(注)H28 は決算額、H29、H30 は決算見込み額に基づく数値。

実質公債費比率	H30 13.9%	H29 14.5%	H28 15.1%
将来負担比率	103.7%	110.8%	119.9%

(注)H28 は決算額、H29、H30 は中期財政見通しに基づく数値。

(4) 投資的経費 7,421,583 千円 (H29 6,405,959 千円 + 15.9%)

前年度は平成 28 年度 2 月補正に多額の普通建設事業が前倒しとなったことから増となった。主な事業では、(仮称)八雲幼保園整備事業や一般廃棄物処理施設廃止・解体事業などの工事を予定している。

※国の補正予算に呼応した平成 29 年度 2 月補正予算との合算額は 8,357,970 千円。	
平成 30 年度当初予算 + 平成 29 年度 2 月補正	83.6 億円
平成 29 年度当初予算 + 平成 28 年度 2 月補正	96.9 億円

参考：予算等の伸率

国の予算 (公共事業関係費)	+ 0.0%	(H29 + 0.0%)
地方財政対策【通常収支分】(投資的経費)	+ 2.3%	(H29 + 1.4%)

(5) 消費的経費 25,590,218 千円 (H29 24,971,256 千円 + 2.5%)

物件費及び補助費等は、保健所関連の経費の増のほか、中核市事務として移譲を受けた補助制度の影響などにより増となった。

○物件費	13,402,508 千円	(H29 13,158,335 千円 + 1.9%)
○維持補修費	697,068 千円	(H29 716,160 千円 ▲ 2.7%)
○補助費等	11,490,642 千円	(H29 11,096,761 千円 + 3.5%)